

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、外国為替支払利息及び国債等債券売却損が増加し、前期比3億円減少し123億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前期比減少したこと等により、107億円となりました。

当期純利益は前期比28億円減少し82億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比2,640億円増加し4兆3,621億円に、貸出金は前期比2,903億円増加し3兆6,324億円となりました。

有価証券は、前期比521億円増加し8,805億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。

単体における総自己資本の額は2,709億円、単体総自己資本比率は11.70%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	48,790	47,514	48,907	55,094	57,024
う ち 信 託 報 酬	—	—	—	51	58
経 常 利 益	8,641	6,070	9,144	15,189	10,703
当 期 純 利 益	6,504	4,807	10,597	11,139	8,263
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	19,755	18,255	18,255	17,655	17,355
純 資 産 額	226,234	217,794	241,857	244,768	234,883
総 資 産 額	3,852,660	3,893,715	4,869,447	5,115,430	5,054,774
預 金 残 高	3,430,070	3,516,891	3,949,682	4,036,006	4,290,255
貸 出 金 残 高	2,596,413	2,821,918	3,170,614	3,342,103	3,632,448
有 価 証 券 残 高	809,784	754,049	744,998	828,483	880,594
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	12,023.72	12,020.21	13,345.90	13,961.37	13,596.29
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)	120.00 (60.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	345.88	256.36	585.13	621.13	477.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	317.61	255.88	583.74	619.55	477.02
配 当 性 向 (%)	20.23	27.30	11.96	19.31	25.13
自 己 資 本 比 率 (%)	5.86	5.59	4.96	4.78	4.64
単体総自己資本比率 (%) (国際統一基準)	12.37	12.05	13.57	12.85	11.70
単体Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	10.65	9.94	11.37	11.11	9.65
単体普通株式等Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	10.65	9.94	11.37	11.11	9.65
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.87	2.16	4.61	4.58	3.44
従 業 員 数 (人)	1,783	1,766	1,771	1,790	1,758
信 託 財 産 額	—	—	—	1,140	1,601
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 暗 号 資 産 残 高 及 び 履 行 保 証 暗 号 資 産 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 残 高	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月9日に行いました。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2023年6月23日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資 産 の 部	現金預け金	851,047	451,542
	現金	35,236	30,114
	預け金	815,810	421,427
	有価証券	828,483	880,594
	国債	115,961	118,264
	地方債	157,808	143,858
	社債	251,059	225,466
	株式	136,373	119,050
	その他の証券	167,279	273,954
	貸出金	3,342,103	3,632,448
	割引手形	19,186	20,330
	手形貸付	73,055	75,030
	証書貸付	2,990,982	3,254,123
	当座貸越	258,878	282,964
	外国為替	6,200	5,700
	外国他店預け	5,672	5,028
	買入外国為替	390	569
	取立外国為替	138	102
	その他の資産	41,655	37,083
	前払費用	33	36
	未収収益	2,081	2,626
	金融派生商品	156	374
	金融商品等差入担保金	1,820	110
	その他の資産	37,563	33,936
	有形固定資産	35,749	35,629
	建物	8,705	8,752
	土地	24,087	24,587
	リース資産	123	92
	建設仮勘定	704	203
	その他の有形固定資産	2,128	1,993
	無形固定資産	2,525	1,981
	ソフトウェア	2,428	1,910
	ソフトウェア仮勘定	38	12
	その他の無形固定資産	58	58
	前払年金費用	11,885	12,857
	支払承諾見返	8,351	9,937
	貸倒引当金	△12,571	△13,002
	資産の部合計	5,115,430	5,054,774

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

		2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
負 債 の 部	預金	4,036,006	4,290,255
	当座預金	363,230	389,842
	普通預金	2,532,834	2,691,760
	貯蓄預金	33,949	33,425
	通知預金	13,721	15,334
	定期預金	1,039,904	1,114,034
	定期積金	71	68
	その他の預金	52,294	45,789
	譲渡性預金	61,999	71,850
	コールマネー	3,763	6,033
	債券貸借取引受入担保金	29,931	76,200
	借入金	642,919	297,752
	借入金	642,919	297,752
	外国為替	37	304
	未払外国為替	37	304
	社債	30,000	20,000
	信託勘定借	1,140	1,601
	その他の負債	29,655	25,654
	未払法人税等	2,046	247
	未払費用	1,302	1,814
	前受収益	1,231	1,215
	給付補填備金	0	0
	金融派生商品	4,058	1,081
	リース債務	152	115
	資産除去債務	51	52
	その他の負債	20,812	21,126
	賞与引当金	1,002	1,004
	役員賞与引当金	31	25
	退職給付引当金	3,621	3,217
	睡眠預金払戻損失引当金	183	88
	偶発損失引当金	1,054	1,249
	繰延税金負債	18,188	11,948
	再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,766
	支払承諾	8,351	9,937
	負債の部合計	4,870,662	4,819,890
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	147,620	152,598
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	139,590	144,568
	買換資産圧縮積立金	3,361	3,346
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	78,508	83,502
	自己株式	△351	△232
	株主資本合計	191,005	196,102
	その他有価証券評価差額金	49,745	34,913
純 資 産 の 部	土地再評価差額金	3,887	3,867
	評価・換算差額等合計	53,632	38,781
	新株予約権	130	—
	純資産の部合計	244,768	234,883
負債及び純資産の部合計		5,115,430	5,054,774

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経 常 収 益	55,094	57,024
資 金 運 用 収 益	33,868	37,458
貸 出 金 利 息	25,992	26,974
有価証券利息配当金	6,567	9,235
コ ー ル ロ ー ン 利 息	22	153
預 け 金 利 息	1,247	778
そ の 他 の 受 入 利 息	39	317
信 託 報 酬	51	58
役 務 取 引 等 収 益	12,543	13,075
受 入 為 替 手 数 料	2,710	2,501
そ の 他 の 役 務 収 益	9,833	10,573
そ の 他 業 務 収 益	1,324	287
外 国 為 替 売 買 益	439	186
国 債 等 債 券 売 却 益	884	98
国 債 等 債 券 償 還 益	1	2
そ の 他 経 常 収 益	7,306	6,144
償 却 債 権 取 立 益	5	10
株 式 等 売 却 益	6,979	5,817
そ の 他 の 経 常 収 益	321	316
経 常 費 用	39,905	46,320
資 金 調 達 費 用	954	5,932
預 金 利 息	392	921
譲 渡 性 預 金 利 息	32	32
コ ー ル マ ネ ー 利 息	71	367
債券貸借取引支払利息	28	1,951
借 用 金 利 息	12	98
社 債 利 息	189	110
そ の 他 の 支 払 利 息	227	2,450
役 務 取 引 等 費 用	3,250	3,138
支 払 為 替 手 数 料	520	372
そ の 他 の 役 務 費 用	2,729	2,766
そ の 他 業 務 費 用	2,571	5,834
商品有価証券売買損	—	0
国 債 等 債 券 売 却 損	1,511	4,873
国 債 等 債 券 償 還 損	953	917
国 債 等 債 券 償 却	76	23
そ の 他 の 業 務 費 用	29	21
営 業 経 費	29,905	28,488
そ の 他 経 常 費 用	3,223	2,926
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,081	1,298
貸 出 金 償 却	—	10
株 式 等 売 却 損	163	185
株 式 等 償 却	21	13
そ の 他 の 経 常 費 用	956	1,417
経 常 利 益	15,189	10,703

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特 別 利 益	—	3
固 定 資 産 処 分 益	—	3
特 別 損 失	40	20
固 定 資 産 処 分 損	40	20
税 引 前 当 期 純 利 益	15,148	10,687
法人税、住民税及び事業税	3,920	2,074
法 人 税 等 調 整 額	88	348
法 人 税 等 合 計	4,009	2,423
当 期 純 利 益	11,139	8,263

株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
						資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
										買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当	期	首	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当	期	金	の	当								△1,358	△1,358
剰	余	純	利	益								11,139	11,139
当	期	の	取	得									
自	己	株	式	の			△11	△11					
自	己	株	式	の			△1,585	△1,585					
自	己	株	式	の									
買	換	資	産	の						△10		10	—
土	地	再	評	価									
所	有	資	本	の			1,596	1,596				△1,596	△1,596
株	主	資	本	以									
外	の	項	目	の									
当	期	変	動	額									
当	期	末	残	高									
当	期	末	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当期変動							
剰余金の配当		△1,358					△1,358
自己株式の取得	△1,424	11,139					11,139
自己株式の処分	47	△1,424					△1,424
自己株式の消却	1,585	36					36
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額の取崩							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,471	—	△5,471	△9	△5,480
当期変動額合計	208	8,392	△5,471	—	△5,471	△9	2,911
当期末	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

					株主資本								
					資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
						資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
										買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当	期	首	残	高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当	期	金	の	額								△2,438	△2,438
剰	余	純	利	益								8,263	8,263
当	期	式	の	取									
自	己	株	の	処			5	5					
自	己	株	の	消			△872	△872					
自	己	株	の	却									
買	換	資	産	の						△15		15	—
土	地	再	評	価								19	19
土	地	再	評	価								△866	△866
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									
土	地	再	評	価									

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当期変動							
剰余金の配当		△2,438					△2,438
自己株式の取得	△910	8,263					8,263
自己株式の処分	157	△910					△910
自己株式の消却	872	162					162
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額の取崩		19					19
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△14,831	△19	△14,851	△130	△14,981
当期変動額合計	118	5,097	△14,831	△19	△14,851	△130	△9,884
当期末	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	—	234,883

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込される金額で収益を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨が

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 13,002百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項の（重要な会計上の見積り）貸倒引当金（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2023年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円

出資金 1,553百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,867百万円

危険債権額 69,164百万円

要管理債権額 11,768百万円

三月以上延滞債権額 333百万円

貸出条件緩和債権額 11,435百万円

小計額 87,800百万円

正常債権額 3,599,721百万円

合計額 3,687,522百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,900百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 174,859百万円

貸出金 427,068百万円

その他の資産 20百万円

計 601,948百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,845百万円

債券貸借取引受入担保金 76,200百万円

借入金 277,569百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 97,473百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金

中央清算機関差入証拠金 30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	738,552百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	715,323百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,991百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一 百万円) |
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
8. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 20,000百万円 |
|----------------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 43,497百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,601百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 14,157百万円 |
|---------------|-----------|
2. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 偶発損失引当金繰入額 | 194百万円 |
|------------|--------|

(税効果会計関係)

当事業年度（2023年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,890百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	463百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,080百万円
賞与引当金	307百万円
睡眠預金払戻損失引当金	27百万円
偶発損失引当金	382百万円
未払事業税	60百万円
株式等償却	1,738百万円
その他	1,483百万円
繰延税金資産小計	9,435百万円
評価性引当額	△2,945百万円
繰延税金資産合計	6,489百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,738百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△1,475百万円
繰延税金負債合計	△18,438百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△11,948百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額	△3.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%

(収益認識関係)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	31,526	1,387	32,913	32,709	△1,183	31,526
信 託 報 酬	51	—	51	58	—	58
役 務 取 引 等 収 支	9,200	92	9,293	9,848	88	9,937
そ の 他 業 務 収 支	△581	△665	△1,246	△1,074	△4,472	△5,547
業 務 粗 利 益	40,197	814	41,011	41,541	△5,567	35,973
業 務 粗 利 益 率	0.83%	0.58%	0.83%	0.89%	△2.75%	0.75%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	9,326	5,636
実 質 業 務 純 益	11,051	6,612
コ ア 業 務 純 益	12,708	12,325
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	12,708	12,325

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(55,722) 4,812,040	(7) 31,928	0.66%	(83,674) 4,634,997	(9) 33,039	0.71%
うち 貸 出 金	3,198,880	25,517	0.79%	3,407,983	26,457	0.77%
資 金 調 達 勘 定	4,713,879	401	0.00%	4,648,037	330	0.00%
うち 預 金	3,974,113	181	0.00%	4,111,252	162	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度 2,867百万円、2022年度 114,587百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	138,792	1,947	1.40%	201,962	4,428	2.19%
うち 貸 出 金	20,372	474	2.32%	17,278	517	2.99%
資 金 調 達 勘 定	(55,722) 139,441	(7) 560	0.40%	(83,674) 202,346	(9) 5,611	2.77%
うち 預 金	43,617	210	0.48%	45,565	759	1.66%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	4,649	△2,341	2,308	△1,262	2,373	1,111
うち 貸 出 金	1,520	△289	1,231	1,623	△684	939
支 払 利 息	49	△152	△102	△4	△66	△71
うち 預 金	8	△94	△86	5	△24	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	388	△162	226	1,385	1,095	2,480
うち 貸 出 金	△59	68	8	△92	135	43
支 払 利 息	113	△192	△78	1,744	3,306	5,051
うち 預 金	33	△19	13	32	516	548

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	12,393	149	12,543	12,918	157	13,075
役 務 取 引 等 費 用	3,192	57	3,250	3,069	69	3,138

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	14,289	14,157
退 職 給 付 費 用	558	△285
福 利 厚 生 費	133	155
減 価 償 却 費	2,126	2,070
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,027	889
営 繕 費	88	92
消 耗 品 費	345	384
給 水 光 熱 費	276	375
旅 費	40	29
通 信 費	1,411	1,526
広 告 宣 伝 費	251	290
租 税 公 課	1,939	1,855
そ の 他	7,417	6,947
計	29,905	28,488

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	△581	△1,074
商品有価証券売買損益	—	△0
国債等債券損益	△551	△1,053
金融派生商品損益	—	—
その他	△29	△21
国際業務部門	△665	△4,472
外国為替売買損益	439	186
国債等債券損益	△1,104	△4,659
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△1,246	△5,547

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.30	0.21
資本経常利益率	6.24	4.46
総資産当期純利益率	0.22	0.16
資本当期純利益率	4.57	3.44

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.66	1.40	0.69	0.71	2.19	0.78
資金調達原価	0.62	1.00	0.64	0.62	3.16	0.74
総資金利鞘	0.04	0.40	0.05	0.09	△0.97	0.04

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,291	1,562	2,289	2,484	1,337	2,481
従業員1人当たり貸出金	1,865	2,591	1,867	2,064	2,523	2,066

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	36,519	7,814	36,265	38,887	6,686	38,602
1店舗当たり貸出金	29,724	12,956	29,576	32,319	12,615	32,145

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2021年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	2,943,735	2,943,227	507	2,910,572	2,910,114	457
	うち 有 利 息 預 金	2,580,504	2,579,997	507	2,566,280	2,565,823	457
	定 期 性 預 金	1,039,976	1,032,670	7,306	1,059,923	1,053,776	6,146
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,031,844	1,031,844		1,052,924	1,052,924	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	743	743		769	769	
そ の 他		52,294	11,562	40,732	47,235	10,221	37,013
合 計		4,036,006	3,987,460	48,546	4,017,730	3,974,113	43,617
譲 渡 性 預 金		61,999	61,999	—	59,104	59,104	—
総 合 計		4,098,005	4,049,459	48,546	4,076,835	4,033,218	43,617

		2022年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	3,130,362	3,129,402	959	3,075,966	3,075,215	751
	うち 有 利 息 預 金	2,740,520	2,739,560	959	2,714,379	2,713,628	751
	定 期 性 預 金	1,114,103	1,108,377	5,726	1,031,231	1,025,180	6,050
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,107,624	1,107,624		1,024,397	1,024,397	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	673	673		703	703	
そ の 他		45,789	10,319	35,469	49,618	10,855	38,762
合 計		4,290,255	4,248,099	42,155	4,156,817	4,111,252	45,565
譲 渡 性 預 金		71,850	71,850	—	64,067	64,067	—
総 合 計		4,362,105	4,319,949	42,155	4,220,884	4,175,319	45,565

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金		237,134	246,760	350,334	63,309	58,483	41,676	997,700
うち 固 定 金 利 定 期 預 金		237,047	246,655	350,173	63,013	58,379	41,676	996,946
うち 変 動 金 利 定 期 預 金		76	105	161	296	104	—	743
そ の 他		10	—	—	—	—	—	10

		2023年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金		320,372	248,569	372,745	64,043	35,826	32,679	1,074,236
うち 固 定 金 利 定 期 預 金		320,292	248,505	372,603	63,738	35,733	32,679	1,073,551
うち 変 動 金 利 定 期 預 金		70	64	141	305	93	—	673
そ の 他		10	—	—	—	—	—	10

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
個 人	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)	2,591,691 (60.4)
法 人	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)	1,698,563 (39.6)
合 計	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)	4,290,255 (100.0)

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2021年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				73,055	72,723	332	68,345	68,131	213
証 書 貸 付				2,990,982	2,973,464	17,517	2,884,703	2,864,545	20,158
当 座 貸 越				258,878	258,878	—	248,060	248,060	—
割 引 手 形				19,186	19,186	—	18,143	18,143	—
合 計				3,342,103	3,324,252	17,850	3,219,252	3,198,880	20,372

				2022年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				75,030	75,019	10	72,891	72,697	193
証 書 貸 付				3,254,123	3,238,900	15,222	3,074,368	3,057,283	17,085
当 座 貸 越				282,964	282,964	—	258,925	258,925	—
割 引 手 形				20,330	20,330	—	19,076	19,076	—
合 計				3,632,448	3,617,215	15,233	3,425,262	3,407,983	17,278

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				2022年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				197,293	258,954	281,203	203,176	2,129,639	258,878	3,329,147
う ち 変 動 金 利					160,656	144,207	117,195	1,487,776	258,878	
う ち 固 定 金 利					98,297	136,996	85,980	641,863	—	

				2023年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				202,843	238,183	307,151	280,741	2,307,949	282,964	3,619,833
う ち 変 動 金 利					130,110	173,320	173,034	1,653,981	282,964	
う ち 固 定 金 利					108,072	133,831	107,707	653,967	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				2022年3月31日			2023年3月31日		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値				82.01	36.76	81.48	83.66	36.13	83.20
期 中 平 均 値				79.23	46.70	78.88	81.55	37.92	81.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有 価 証 券	6,985	7,804
債 権	27,938	28,640
商 品	—	—
不 動 産	814,875	910,124
そ の 他	—	—
計	849,798	946,569
保 証	1,170,750	1,167,553
信 用	1,321,554	1,518,325
合 計	3,342,103	3,632,448
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
手形引受	101	96
信用状	791	452
保証	7,458	9,388
合計	8,351	9,937

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	—	—
債権	204	132
商品	—	—
不動産	546	676
その他	—	—
計	750	809
保証	668	538
信用	6,932	8,589
合計	8,351	9,937

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,465,606	44.02	1,587,853	43.87
運転資金	1,863,540	55.98	2,031,980	56.13
合計	3,329,147	100.00	3,619,833	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	82,894	3,329,147	85,771	3,619,833
中小企業等貸出金残高(B)	82,502	2,840,932	85,380	3,120,187
(B)／(A)	99.53%	85.34%	99.54%	86.20%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
消費者ローン	1,061,673	1,142,022
住宅ローン	1,043,848	1,122,420
その他ローン	17,824	19,602

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,329,147	100.00	3,619,833	100.00
製造業	451,116	13.55	478,109	13.21
農業，林業	1,116	0.03	1,112	0.03
漁業	18	0.00	91	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,666	0.11	3,853	0.11
建設業	225,831	6.78	236,780	6.54
電気・ガス・熱供給・水道業	52,714	1.58	59,671	1.65
情報通信業	25,446	0.76	25,963	0.72
運輸業，郵便業	112,001	3.36	118,832	3.28
卸売業，小売業	364,779	10.96	392,928	10.85
金融業，保険業	252,163	7.57	336,310	9.29
不動産業，物品賃貸業	454,217	13.64	502,927	13.89
学術研究，専門・技術サービス業	28,191	0.85	30,058	0.83
宿泊業，飲食サービス業	44,121	1.33	41,486	1.15
生活関連サービス業，娯楽業	37,427	1.12	37,214	1.03
教育，学習支援業	9,299	0.28	10,939	0.30
医療，福祉	56,186	1.69	59,031	1.63
その他のサービス	74,986	2.25	77,887	2.15
地方公共団体	201,653	6.06	200,723	5.55
その他	934,209	28.06	1,005,911	27.79
海外店分及び国際金融取引勘定分	12,956	100.00	12,615	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	12,956	100.00	12,615	100.00
合 計	3,342,103		3,632,448	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,842	12,571	1,352	10,490	12,571
一般貸倒引当金	4,408	6,134	—	4,408	6,134
個別貸倒引当金	7,433	6,437	1,352	6,081	6,437
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

	2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,571	13,002	868	11,703	13,002
一般貸倒引当金	6,134	7,110	—	6,134	7,110
個別貸倒引当金	6,437	5,891	868	5,569	5,891
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
貸出金償却額	1	0	—	10

特定海外債権残高 2022年3月31日、2023年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単位)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,935	6,867	1,932
危険債権	60,060	69,164	9,103
要管理債権	9,198	11,768	2,570
三月以上延滞債権	181	333	151
貸出条件緩和債権	9,016	11,435	2,418
不良債権 (小計)	74,193	87,800	13,607
正常債権	3,316,607	3,599,721	283,113
合計	3,390,801	3,687,522	296,721
不良債権比率	2.19%	2.38%	0.19%

用語の解説【金融再生法基準】

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3)要管理債権

①三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。

②貸出条件緩和債権

債務者の経営再生又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,002	18,033	6,998	12,018	13,348	61,561		115,961
地方債	18,150	28,620	31,898	17,062	61,774	301		157,808
短期社債								—
社債	49,726	73,378	51,541	22,915	48,720	4,776	—	251,059
株式							136,373	136,373
その他	5,379	13,963	57,045	33,933	36,149	8,308	12,499	167,279
うち外国債券	5,379	12,361	48,727	26,706	18,148	4,676	—	115,999
うち外国株式							0	0
合計	77,258	133,996	147,483	85,930	159,992	74,948	148,872	828,483

	2023年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	—	9,956	6,711	101,597		118,264
地方債	15,362	27,978	23,673	13,680	62,440	724		143,858
短期社債								—
社債	40,302	74,421	44,316	27,419	34,061	4,944	—	225,466
株式							119,050	119,050
その他	4,318	37,603	59,104	35,500	44,869	61,452	31,104	273,954
うち外国債券	4,057	35,153	48,628	24,125	12,300	57,658	—	181,923
うち外国株式							0	0
合計	59,983	140,003	127,095	86,556	148,082	168,718	150,155	880,594

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	100,427	100,427	—	115,878	115,878	—
地方債	148,656	148,656	—	155,221	155,221	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	282,338	282,338	—	238,485	238,485	—
株式	52,004	52,004	—	49,151	49,151	—
その他	153,383	56,753	96,629	241,341	80,517	160,823
うち外国債券	96,629	—	96,629	160,823	—	160,823
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	736,810	640,180	96,629	800,079	639,255	160,823

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2022年3月31日				2023年3月31日			
	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)		有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	712,483	4,049,459	17.59	15.87	698,671	4,319,949	16.17	15.31
国際業務部門	115,999	48,546	238.94	221.53	181,923	42,155	431.55	352.95
合 計	828,483	4,098,005	20.21	18.07	880,594	4,362,105	20.18	18.95

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	830	1	815	2
商 品 地 方 債	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	830	1	815	2

公共債の引受

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,451	1,410
合 計	1,451	1,410

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
商 品 国 債	3,488	3,412
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	3,488	3,412
証 券 投 資 信 託	63,384	50,699

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
現 金 預 け 金	4,383	5,380	3,963	5,203	3,030
コールローン	4,645	2,169	589	—	—
有 価 証 券	113,909	61,832	59,689	115,999	181,923
貸 出 金	24,996	25,351	20,379	17,850	15,233
外 国 為 替	5,937	9,519	7,335	6,200	5,700
円 転 換 額	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,096	894	399	608	1,276
支払承諾見返	6,296	5,498	5,304	4,798	4,391
貸倒引当金	△13	△11	△12	△31	△38
合 計	161,252	110,635	97,648	150,628	211,518

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2021年度	2022年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,568	1,552
	買 入 為 替	54	38
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	1,486	1,300
	取 立 為 替	42	54
合 計		3,152	2,947

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	1,140	1,601
合 計	1,140	1,601

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2022年3月31日	2023年3月31日
金 銭 信 託	1,140	1,601
合 計	1,140	1,601

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	1,140	1,601
合 計	1,140	1,601

(単位：百万円)

負 債	2022年3月31日	2023年3月31日
元 本	1,140	1,601
そ の 他	0	0
合 計	1,140	1,601

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
金 銭 信 託	1,140	1,601

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,140	1,601
	その他のもの	—	—
	合計	1,140	1,601

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨暗号資産の種類別の残高
- ⑩元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	2022年3月31日	2023年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他 (外 国 債 券)	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他 (外 国 債 券)	—	—	—	20,000	19,763	△237
	小 計	—	—	—	20,000	19,763	△237
合 計		—	—	—	20,000	19,763	△237

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		4,035	4,035
関 連 会 社 株 式		—	—
合 計		4,035	4,035

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	123,996	38,106	85,889	107,989	35,998	71,990
	債 券	113,509	113,286	223	67,048	66,734	314
	国 債	5,003	4,999	3	6,613	6,358	254
	地 方 債	33,338	33,286	52	14,102	14,090	12
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	75,167	75,000	167	46,332	46,286	46
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	そ の 他	17,299	17,016	283	17,198	16,680	517
	小 計	254,805	168,409	86,396	192,236	119,413	72,822
	株 式	6,216	7,084	△867	5,040	5,435	△395
	債 券	411,320	415,208	△3,887	420,540	429,617	△9,077
	国 債	110,958	112,955	△1,996	111,651	116,339	△4,687
	地 方 債	124,469	125,350	△880	129,755	131,787	△2,031
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	175,891	176,902	△1,010	179,133	181,491	△2,357
	そ の 他	132,984	143,544	△10,559	212,143	225,897	△13,754
合 計		550,521	565,836	△15,315	637,724	660,950	△23,226
		805,327	734,246	71,081	829,960	780,364	49,596

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2021年度における減損処理額は、79百万円（うち株式6百万円、うち債券8百万円、その他64百万円）、2022年度における減損処理額は、27百万円（うち株式13百万円、うち債券14百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株	式	10,535	6,839	123	10,168	5,531	133
債	券	215,673	482	58	80,349	52	168
	国債	125,514	258	49	54,962	20	168
	地方債	37,754	109	2	10,469	22	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	52,405	114	6	14,917	8	—
そ	の	84,535	453	1,493	60,892	315	4,756
合	計	310,744	7,775	1,675	151,410	5,899	5,057

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非	上場株式	2,125	1,985
組	合出資金	16,995	24,612
合	計	19,120	26,598

(注) 前事業年度において18百万円（うち株式14百万円、その他3百万円）、当事業年度において9百万円（うち株式0百万円、その他9百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年度、2022年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
評 価 差 額	71,081	49,652
そ の 他 有 価 証 券	71,081	49,652
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	21,335	14,738
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,745	34,913

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2021年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	58,118	—	△3,882	△3,882	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,154	—	△19	△19	—	—	—	—	—
	売 建	2,822	—	△120	△120	—	—	—	—	—
	買 建	4,332	—	100	100	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△3,902	△3,902					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	2,120	125	△30	—
	買 建	2,120	125	30	—
合 計				—	—

2022年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	64,995	—	△800	△800	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	9,070	—	93	93	—	—	—	—	—
	売 建	3,900	—	42	42	—	—	—	—	—
	買 建	5,170	—	51	51	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△706	△706					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,140	15	△18	—
	買 建	1,140	15	18	—
合 計				—	—

暗号資産

該当ありません。